

経済成長戦略と生産性： いくつかの論点

2026年2月

森川正之

(RIETI, JSPMI)

本日の話題

- 生産性と実質賃金
- 生産性を高める政策
- AIの生産性効果
- 生産性を押し下げる要因

〈参考〉日本経済新聞「エコノミスト360° 視点」

- 「成長戦略で看過されがちな論点」(2026.1.16)

<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/morikawa/33.html>

- 「生産性と実質賃金のデカップリング」(2025.10.23)

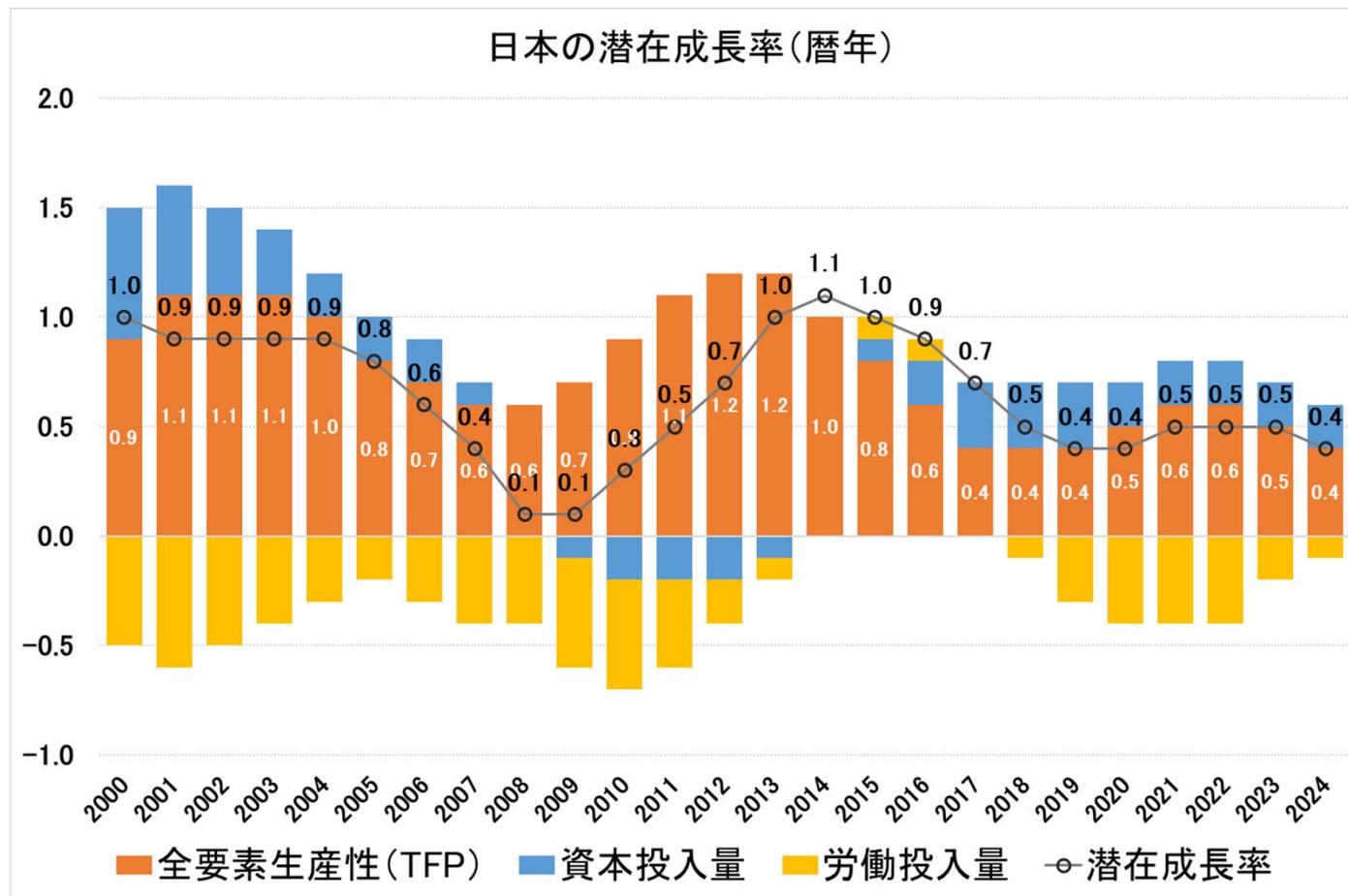
<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/morikawa/32.html>

生産性と賃金

- 生産性上昇は実質賃金を持続的に高める基本的な要素。ただし、交易条件の変化、企業の構成変化、「働き方」の変化などが両者を乖離させる要因になっている。

日本の潜在成長率

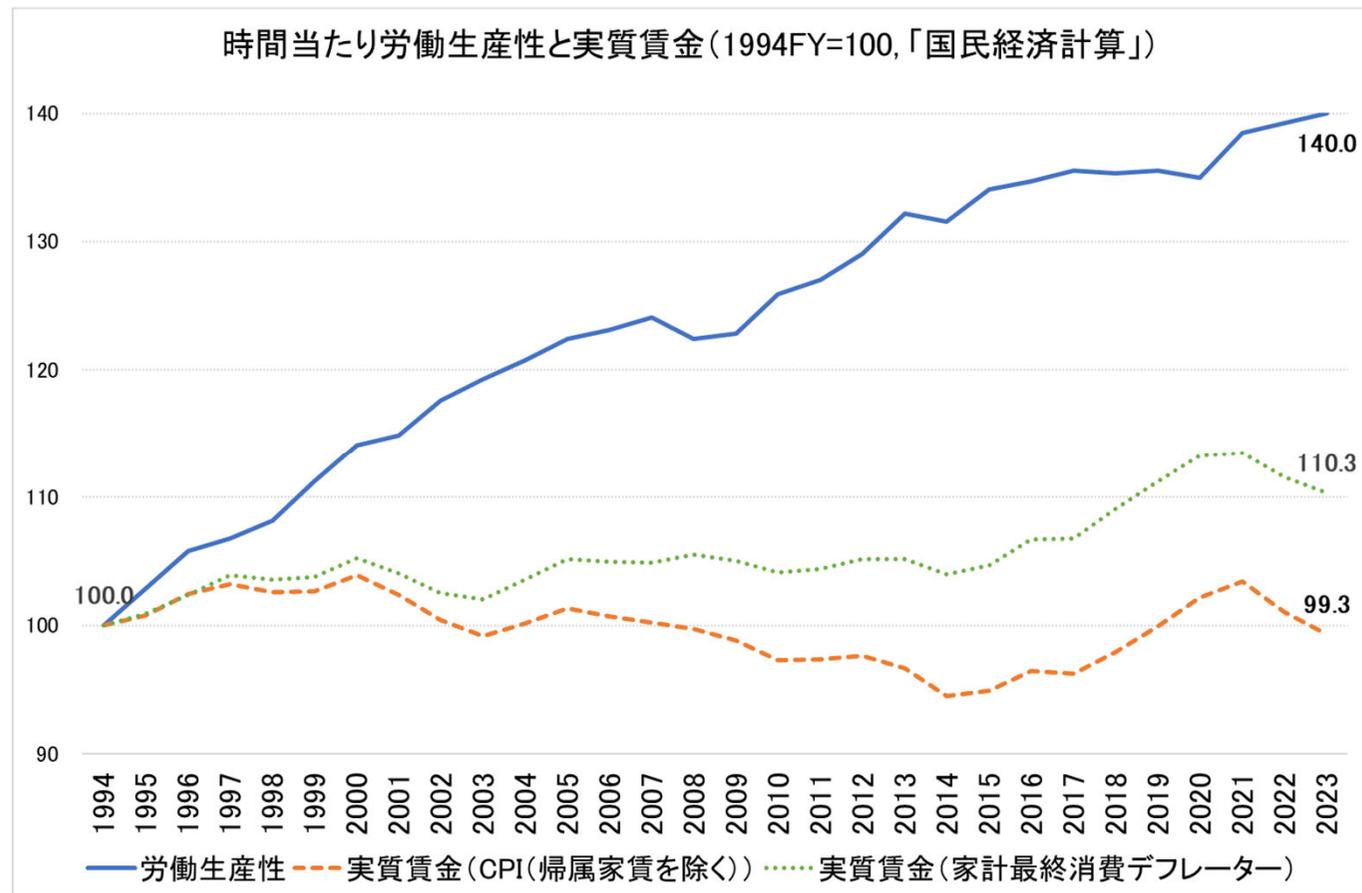
- 日本経済の潜在成長率は足下で年率0.4%。TFP上昇率は0.5%前後で推移。女性や高齢者の就労率は上昇しているが、平均労働時間減少が大きく、労働投入量はマイナス寄与。
- 累次にわたる「成長戦略」にも関わらず、潜在成長率の改善は見られない(成長戦略がなかったならば一層鈍化していた可能性もないとは言えないが)。



(注)「GDPギャップ、潜在成長率」(内閣府、2025年12月版)より作図。

生産性と実質賃金の乖離

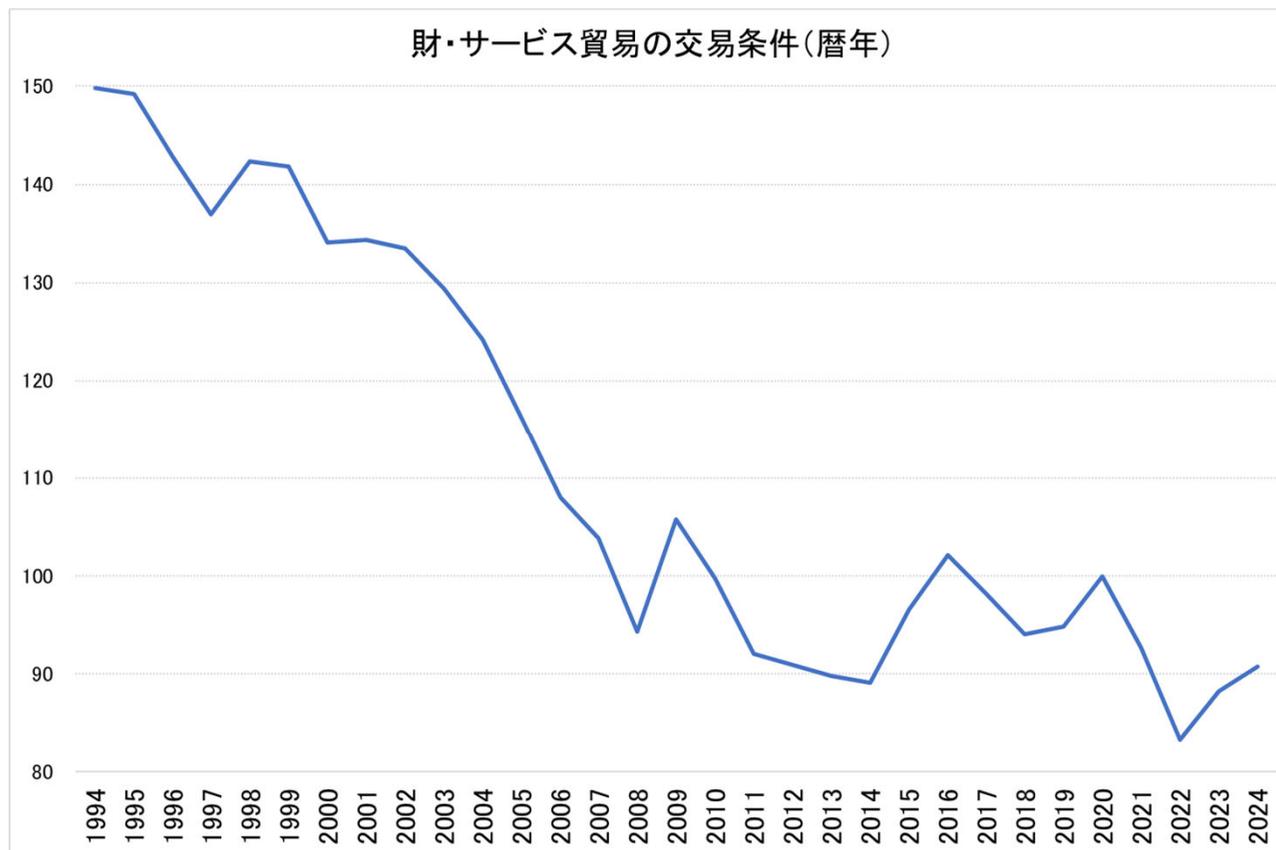
- 日本経済全体で見ると、生産性上昇率と実質賃金上昇率のギャップが大きい。
- ①交易条件の悪化(≒実質為替レートの円安化)、②企業の構成変化、③「働き方」の変化など実質賃金を押し下げる要因があったため。理論的には企業の買手独占力(賃金マークダウン)も関係しうるが、労働分配率変化の影響は限られている。



(注) 賃金は賃金・俸給を物価指数で実質化。労働生産性、実質賃金いずれも時間当たり。

(参考) 交易条件の悪化

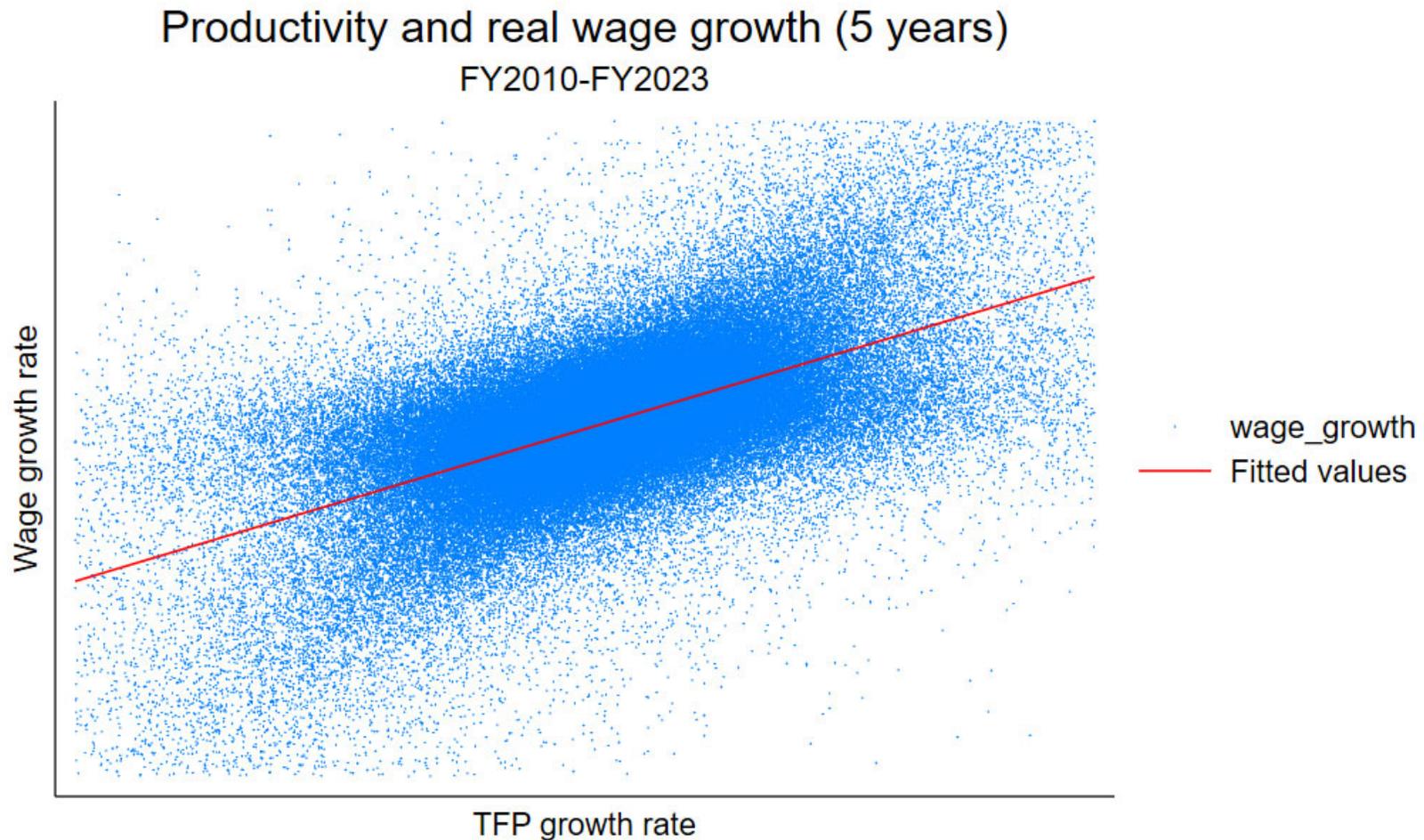
- 過去30年間に日本の財・サービス貿易の交易条件は約40%悪化。実質所得の海外流出により、実質賃金上昇率を押し下げ。
- 交易条件の悪化と実質為替レートの減価(円安化)は表裏一体。
- 一般論として、プロセス・イノベーションは交易条件を悪化させ(「豊作貧乏」、プロダクト・イノベーションは交易条件を改善。



(注) GDP統計より作成。交易条件=財・サービス輸出デフレーター/財・サービス輸入デフレーター。

企業の生産性と実質賃金

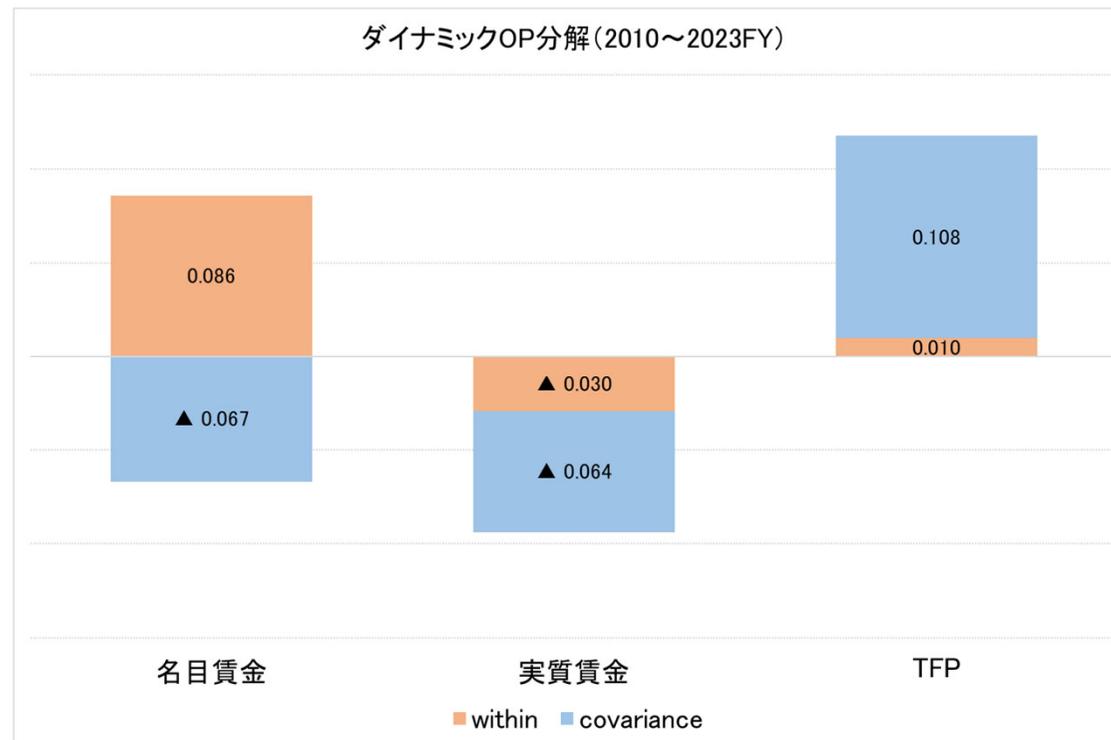
- ミクロレベルで見ると、生産性(水準)の高い企業は賃金が高く、生産性上昇率が高い企業は実質賃金上昇率が高い。



(注)「企業活動基本調査」(経済産業省)の企業データ(2010~2023年度)より作成。5年間の上昇率。異常値を除去した上で作図。

企業の構成変化と賃金

- 賃金変化の要因分解によれば、共分散項(付加価値シェアと平均賃金の相関の低下)が集計レベルでの1人あたり賃金を押し下げている。TFPとは異なるパターン。
- 実際、平均賃金の付加価値額(≈企業規模)に対する弾性値が小さくなっている。付加価値シェアの高い大企業に比べて中小企業の賃金上昇率が高いことが背景。
- 「賃金構造基本統計調査」からも、企業規模間賃金格差の縮小が観察される。



(注)「企業活動基本調査」(経済産業省)のマイクロデータを用いて要因分解。対象は常時従業員50人以上の企業。
(出典)Morikawa, Masayuki (2025). “Are Productivity and Wages Decoupling in Japan? Divergence between macro and micro relationships.” RIETI Discussion Paper, 25-E-106.

柔軟な働き方への補償賃金

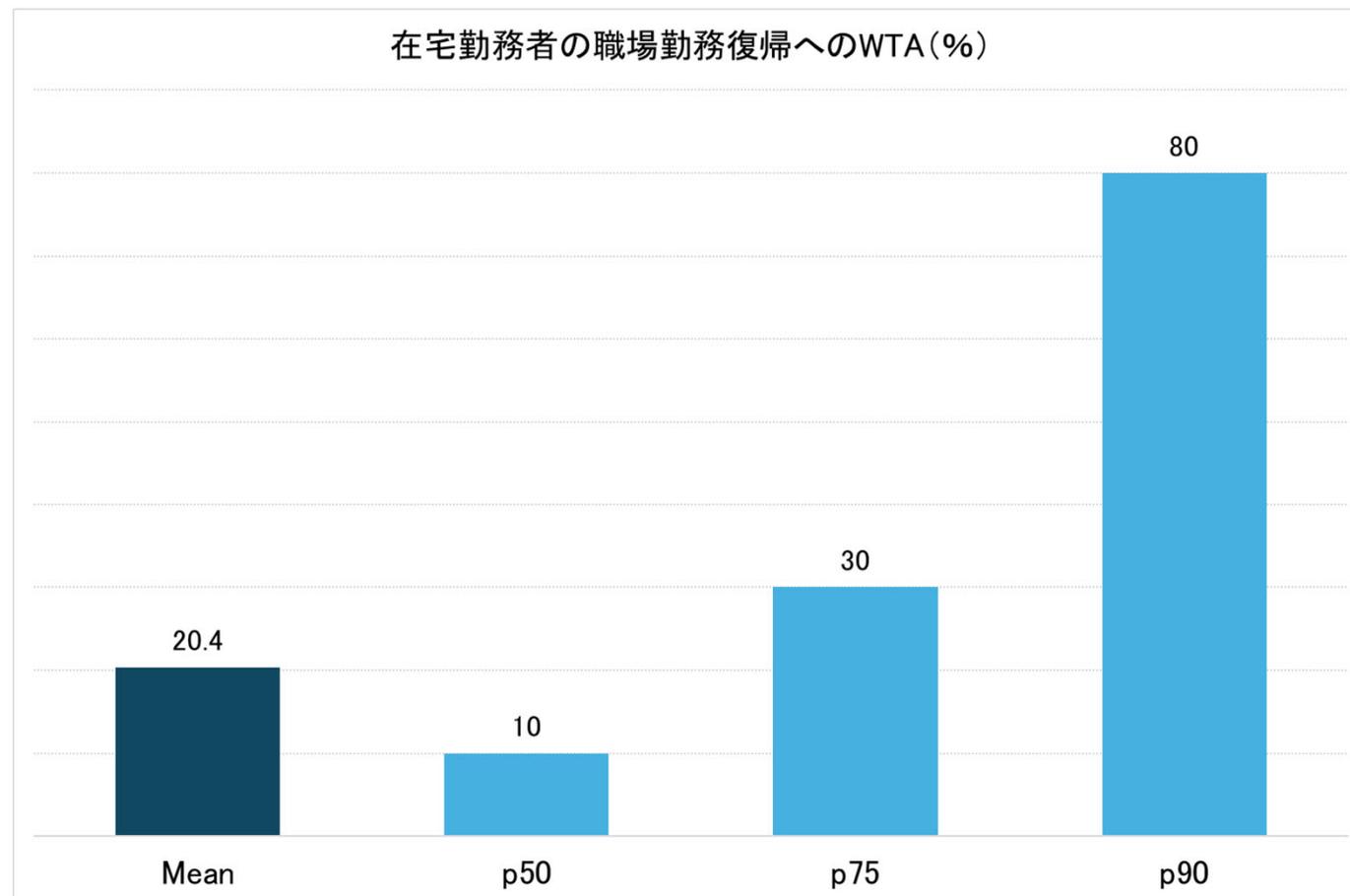
- 危険な仕事、ストレスの多い仕事などには正の「補償賃金」が存在（「特殊勤務手当」は一例）。逆に多くの人々が希望する働きやすい仕事には負の補償賃金。
- 多くの研究が柔軟な働き方（non-pecuniary job amenities）に対する労働者の支払意思額（willingness to pay: WTP）の存在を確認。「働き方改革」は労働者の経済厚生を高めると考えられるが、賃金だけに着目すると、その伸びを抑制する要因になる。

	論文	対象	推計値	備考
仕事時間の柔軟性 (フレックスタイム, 裁量労働, 短時間 勤務等)	Heywood, Siebert, and Wei (2007)	英	▲23%~▲28%	賃金
	山本・黒田 (2014)	日	▲24%	WTP
	Eriksson and Kristensen (2014)	デンマーク	▲12%~▲13%	WTP
	Wiswall and Zafar (2018)	米・学生	▲5%	WTP
	Maestas <i>et al.</i> (2018)	米	▲9%	WTP
	He <i>et al.</i> (2019)	中	▲3%	WTP
	Datta (2019)	英・米	▲14%~▲15%	WTP
働く場所の柔軟性 (在宅勤務等)	Oettinger (2011)	米	▲1%~▲26%	賃金
	Mas and Pallais (2017)	米・コールセンター	▲8%	WTP
	Maestas <i>et al.</i> (2018)	米	▲4%	WTP
	He, Neumark, and Weng (2019)	中	▲9%	WTP
	Datta (2019)	英・米	▲23%~▲26%	WTP
	Barrero <i>et al.</i> (2021)	米	▲7%	WTP
	Cullen <i>et al.</i> (2025)	米・技術者	▲26%	WTP
De Fraja <i>et al.</i> (2025)	英	▲8%	WTP	

(注) 森川 (2020) (『日本労働研究雑誌』所載) の表をアップデート。

(参考) 完全職場勤務(出勤)へのWTA

- 在宅勤務実施者に対して、在宅勤務が認められず全て職場に出勤しなければならないのを受け入れるのに必要な賃金の上乗せ(willingness to accept: WTA)を尋ねたところ、個人差が大きいですが、平均値は約20%(中央値は10%)。



(注) 2024年8月に就労者を対象に行ったサーベイのデータを使用。

生産性を高める政策

- 生産性上昇のエンジン: ①イノベーション、②労働力の質の向上。加えて、③市場競争を通じた新陳代謝。
- これらはおそらく周知のことなので、ごく簡潔に報告。

生産性を上昇させるには？

〈生産性を高める主要素〉

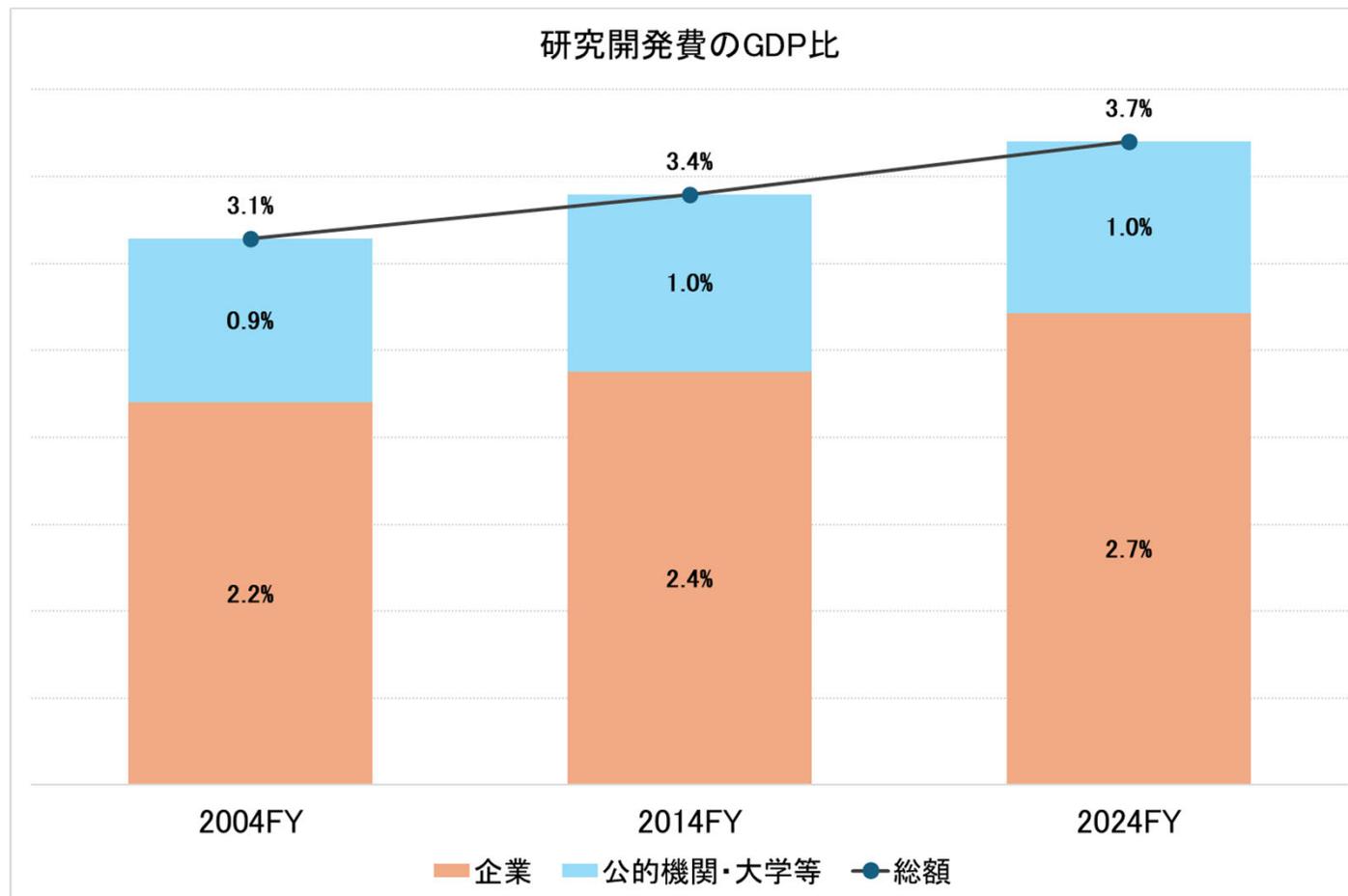
- ① イノベーション ⇒ 研究開発投資, 新技術の利用拡大 (AI, ロボットを含む)
- ② 人的資本投資 ⇒ 学校教育, 企業内教育訓練
- ③ 新陳代謝 ⇒ 参入・退出, 高生産性企業の市場シェア拡大

〈生産性を低下させる要素の低減・除去(例)〉

- ① 規制・ルールのコンプライアンス・コスト低減
- ② 不必要な政策不確実性を作らないこと

研究開発費の動向

- 研究開発費のGDP比は、企業を中心にこの20年間で0.6%ポイント上昇。その多くは企業の研究開発費増加の寄与。
- 生産性(TFP)上昇率を+0.2%ポイント程度押し上げる効果を持ったと概算される。



(出典) 『科学技術研究調査』(総務省)、『国民経済計算』(内閣府)より作成。

(参考)イノベーション促進に有効な政策

- 代表的なサーベイ論文によれば、①研究開発税制、②高度技術を持つ外国人移民の拡大、③貿易自由化・競争促進が費用対効果の高いイノベーション政策とされている。
- 研究開発補助金、理工系大卒者の拡大も比較的有効性が高いとされている。

Table 2
Innovation Policy Toolkit

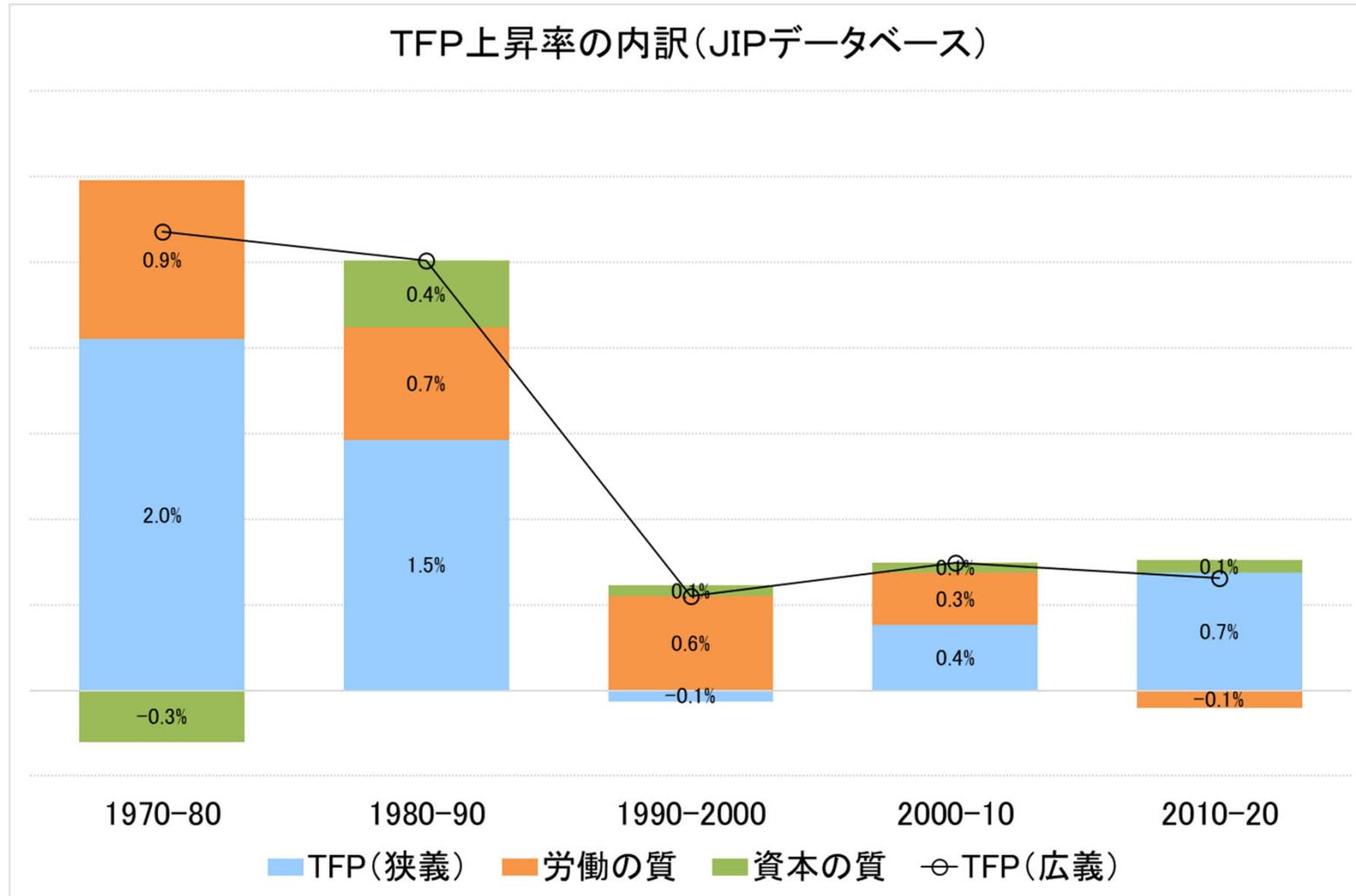
Policy	Quality of evidence (1)	Conclusiveness of evidence (2)	Net benefit (3)	Time frame (4)	Effect on inequality (5)
Direct R&D grants	Medium	Medium	☹️ ☹️	Medium run	↑
R&D tax credits	High	High	☹️ ☹️ ☹️	Short run	↑
Patent box	Medium	Medium	Negative	NA	↑
Skilled immigration	High	High	☹️ ☹️ ☹️	Short to medium run	↓
Universities: incentives	Medium	Low	☹️	Medium run	↑
Universities: STEM supply	Medium	Medium	☹️ ☹️	Long run	↓
Trade and competition	High	Medium	☹️ ☹️ ☹️	Medium run	↑
Intellectual property reform	Medium	Low	Unknown	Medium run	Unknown
Mission-oriented policies	Low	Low	☹️	Medium run	Unknown

Source: The authors.

Notes: This is our highly subjective reading of the evidence. Column 1 reflects a mixture of the number of studies and the quality of the research design. Column 2 indicates whether the existing evidence delivers any firm policy conclusions. Column 3 is our assessment of the magnitude of the benefits minus the costs (assuming these are positive). Column 4 delineates whether the main benefits (if there are any) are likely to be seen in the short run (roughly, the next three to four years) or in the longer run (roughly ten years or more); NA means not applicable. Column 5 lists the likely effect on inequality.

人的資本の質向上の成長寄与度

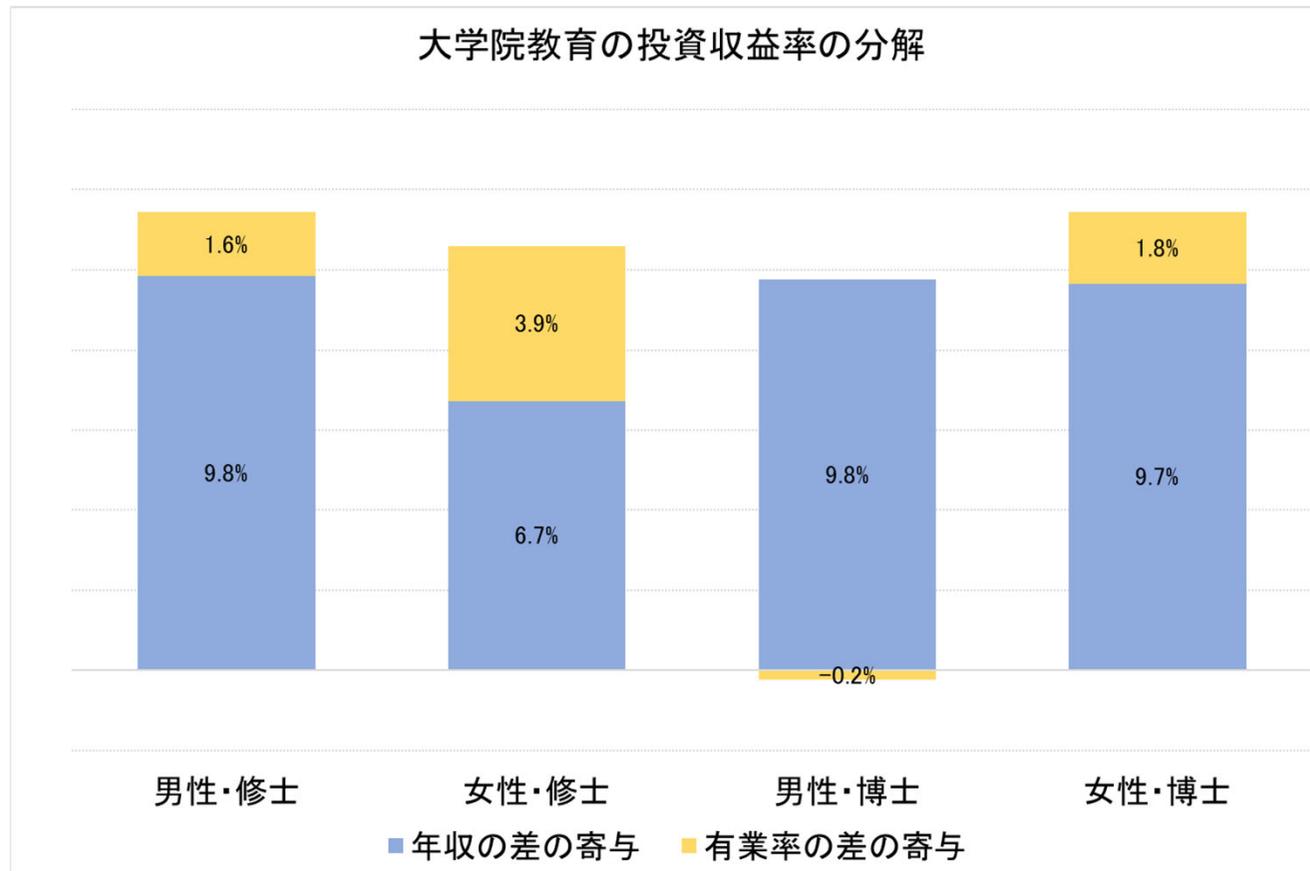
- 教育水準上昇の頭打ちなどにより、労働の質向上の生産性上昇への寄与度は逡減。



(注)2000年まではJIP2015, 2000年以降はJIP2021データベース。付加価値ベースの数字を使用。ここでの労働の質は教育水準だけでなく、性別、年齢、雇用形態の変化を含む。

大学院教育の投資収益率

- 四年制大卒に比べて大学院卒の平均賃金は高く、修士+25~30%、博士+80~90%。
- 大学院教育の投資収益率は概算で10%前後。この数字は私的収益率であり、イノベーションへの効果などを含めた社会的収益率はさらに高いと考えられる。



(出典) Morikawa, Masayuki (2025). "Labor Market Outcomes for Doctoral Graduates in Japan: Evidence from a Large Statistical Survey," *Journal of the Japanese and International Economies*, 78, 101389.

(注) 四年制大卒との比較。2022年のクロスセクション・データに基づく推計という限界があることに注意。

AIの生産性効果

- 今後数年程度の時間的視野で、AIは労働生産性上昇率を年率+0.3%ポイント程度押し上げる要因になると概算される。生産性上昇率を「加速」する効果は+0.1%ポイント程度。
- AIが研究開発の効率性を高める場合、経済効果はより大きくなる。
- AI自体が進化しており、その適用範囲も広がると予想されるので、長期的な効果には不確実性が高い。

AIの生産性効果の計測例

- 特定のタスクを対象とした実証実験による研究
 - 執筆タスク (Noy and Zhang, 2023) : 所要時間▲40%、品質+18%
 - ソフトウェア関連の顧客サポート (Brynjolfsson *et al.*, 2025) : 生産性+15%
 - タクシー運転手 (Kanazawa *et al.*, 2025) : 生産性+5%
 - 労働者へのサーベイに基づく分析
 - Bick *et al.* (2024) : 労働生産性+0.1~0.9%
 - Humlum and Vestergaard (2024) : ▲2.8%の時間節約
- ⇒ AIが生産性を高めるのは間違いないが、その量的な大きさは業務(タスク)の性質によって異なる。

AIのマクロ生産性効果：試算例

- Acemoglu (2025)

- 今後10年間のTFP押し上げ効果：年率+0.1%ポイント未満。
- ただし、今後どのようなタスクが自動化されるか、そのコスト節約効果がどの程度なのかには大きな不確実性（“huge uncertainty”）。

- Misch *et al.* (2025)

- 同様の方法を欧州に適用。TFP上昇率：年率+0.2%ポイント。

- Aghion and Bunel (2024)

- TFP上昇率への効果：年率+0.1~1.2%ポイント。

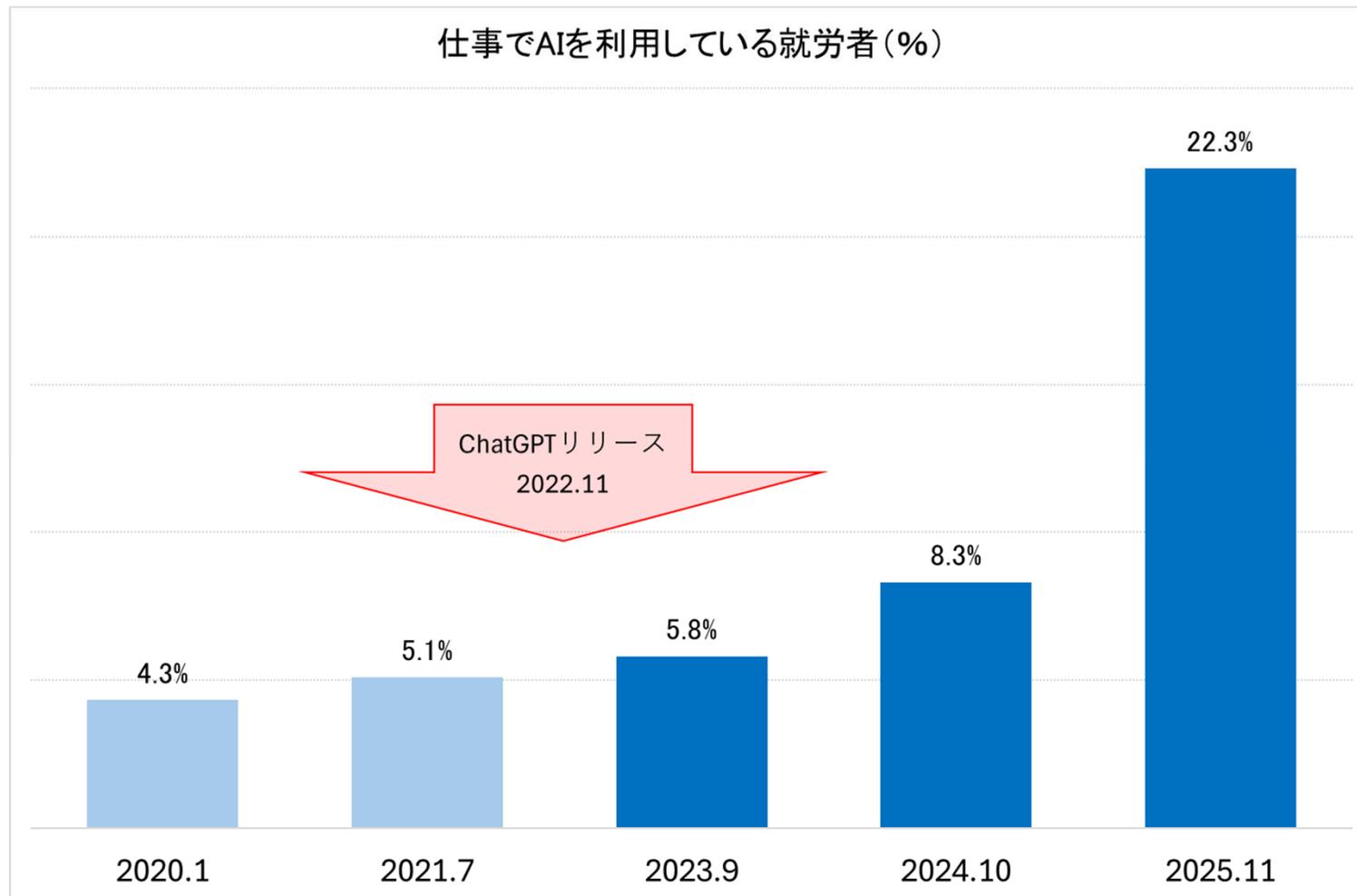
- Filippucci *et al.* (2024)

- TFP上昇率への効果：年率+0.3~0.6%ポイント（労働生産性+0.4~0.9%ポイント）。

⇒ いずれも限られたエビデンスに基づく様々な仮定の下での試算。数字には大きな幅があり、AIの量的なマクロ経済効果はコンセンサスにほど遠い。

AIを仕事に利用している就労者の割合

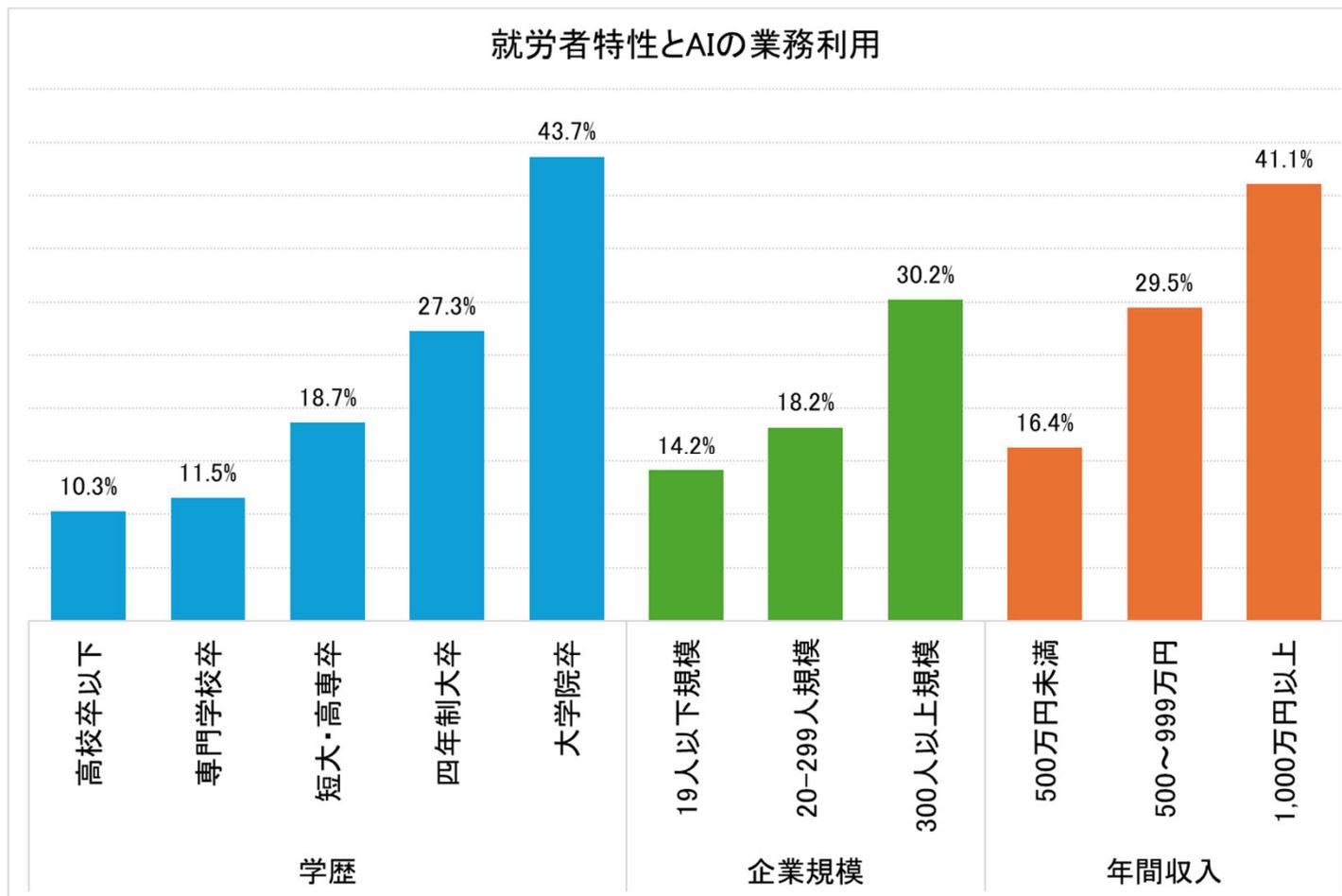
- 日本の就労者のうちAIを業務に利用する人は、最近1年間に急増。



(注) RIETI、一橋大学、機械振興協会で行った就労者への調査に基づいて作図。2020年、2021年の調査は、「AIやビッグデータ」の利用を尋ねている。

仕事にAIを利用している人の特性

- 高学歴者、大企業従業者、高収入の就労者ほどAIを仕事に使用。
- AIの利用拡大が経済格差を拡大する可能性を示唆。ただし、同じ職種内ではスキルによる格差を縮小させるという研究も少なくない。AIと労働者の代替／補完関係に依存。



(注) 日本の就労者への調査(機械振興協会経済研究所)。実施時期は2025年11月。N=5,680人。

AI利用の生産性効果(概算)

- 仕事にAIを利用している就労者のAI利用業務(タスク)シェアは平均16%、AI利用の業務効率化効果は平均24%。結果としてAI利用者の生産性を(AIがなかった場合と比較して)平均6%程度高めた。利用者比率を掛けたマクロの労働生産性効果(水準効果)は1.4%(年率+0.2%ポイント程度か)。
- 既利用者に比べて新規利用者はAIの生産性効果が小さい。①セレクション効果、②学習効果の存在を示唆。
- AI利用者の増加、既利用者の学習効果を合わせると、今後数年間の労働生産性上昇率を年率+0.3%ポイント程度押し上げる要因になると概算される(TFPに換算すると年率+0.2%ポイント程度)。ただし、労働生産性上昇率の「加速」はおそらく+0.1%ポイント程度。

2025年調査

AI業務利用者比率	22.3%
AI利用業務シェア	15.9%
業務効率化効果	24.4%
AI利用者の生産性	6.2%
マクロ生産性効果	1.4%

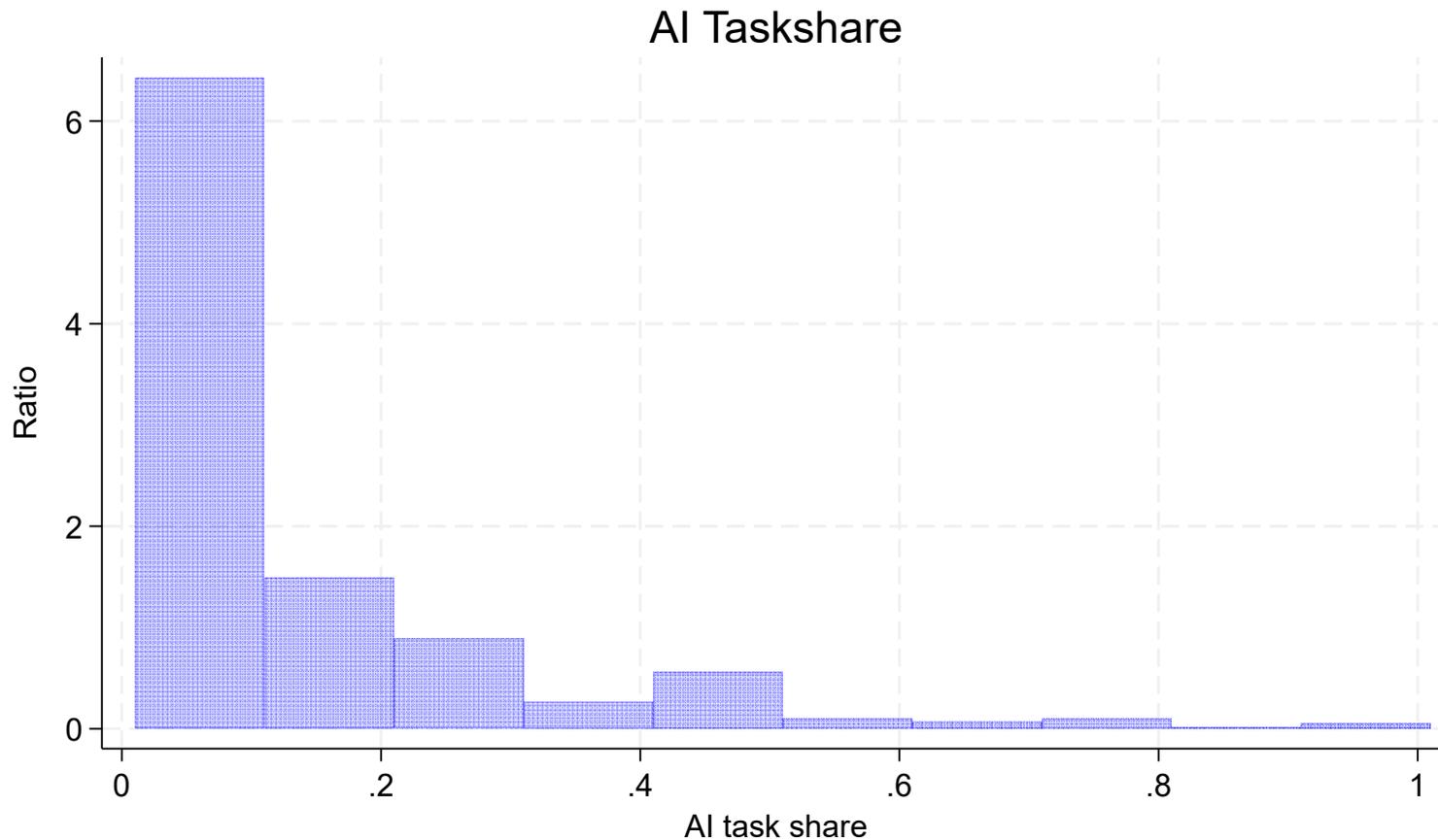
(注) 2025年11月の就労者への調査(機械振興協会経済研究所)に基づく試算。

(出典) 森川正之(2025)。「人工知能・ロボット利用と生産性効果のダイナミクス:機械工業の実証分析」, JSPMI Paper, 2025-2.

森川正之(2026)。「人工知能・ロボットと労働環境:就労者調査による分析」, JSPMI Paper, 2026-2.

AI利用業務シェアの分布

- 仕事にAIを利用している場合でも、業務全体に占めるシェアはごく少ない人が大多数。
- AI利用者の約2/3はAI利用業務シェア10%以下。平均値は16%だが、中央値は10%。

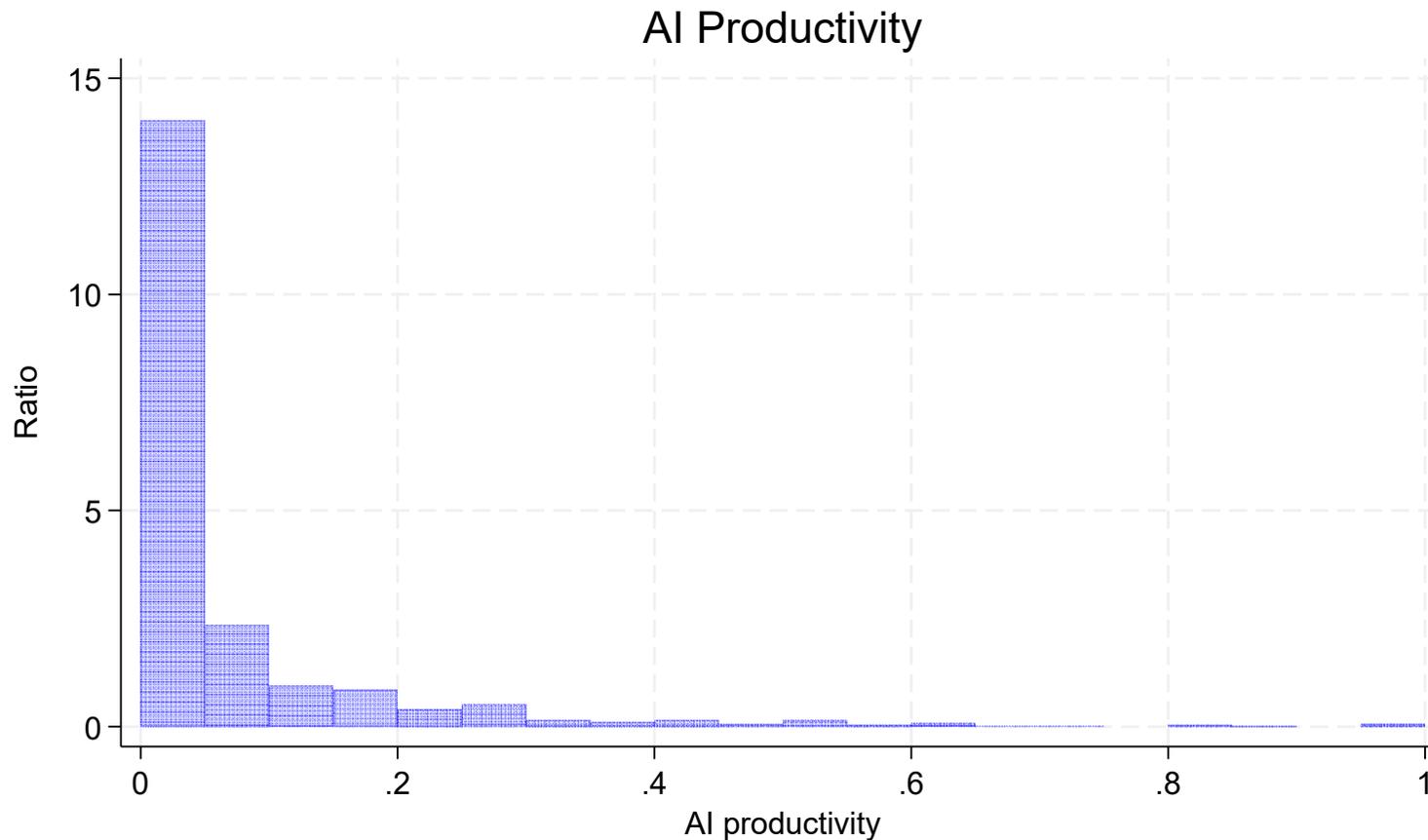


(注) 日本の就労者への調査。実施時期は2025年11月。N=5,680人。

(出典) 森川正之 (2026). 「人工知能・ロボットと労働環境: 就労者調査による分析」, JSPMI Paper, 2026-2.

AIの生産性効果の分布

- AI利用者にとっての生産性効果: 利用業務シェア × 業務効率化効果
- AIの生産性効果は+1%以下の就労者が約半数。平均値は+6.2%、中央値は+1.5%。

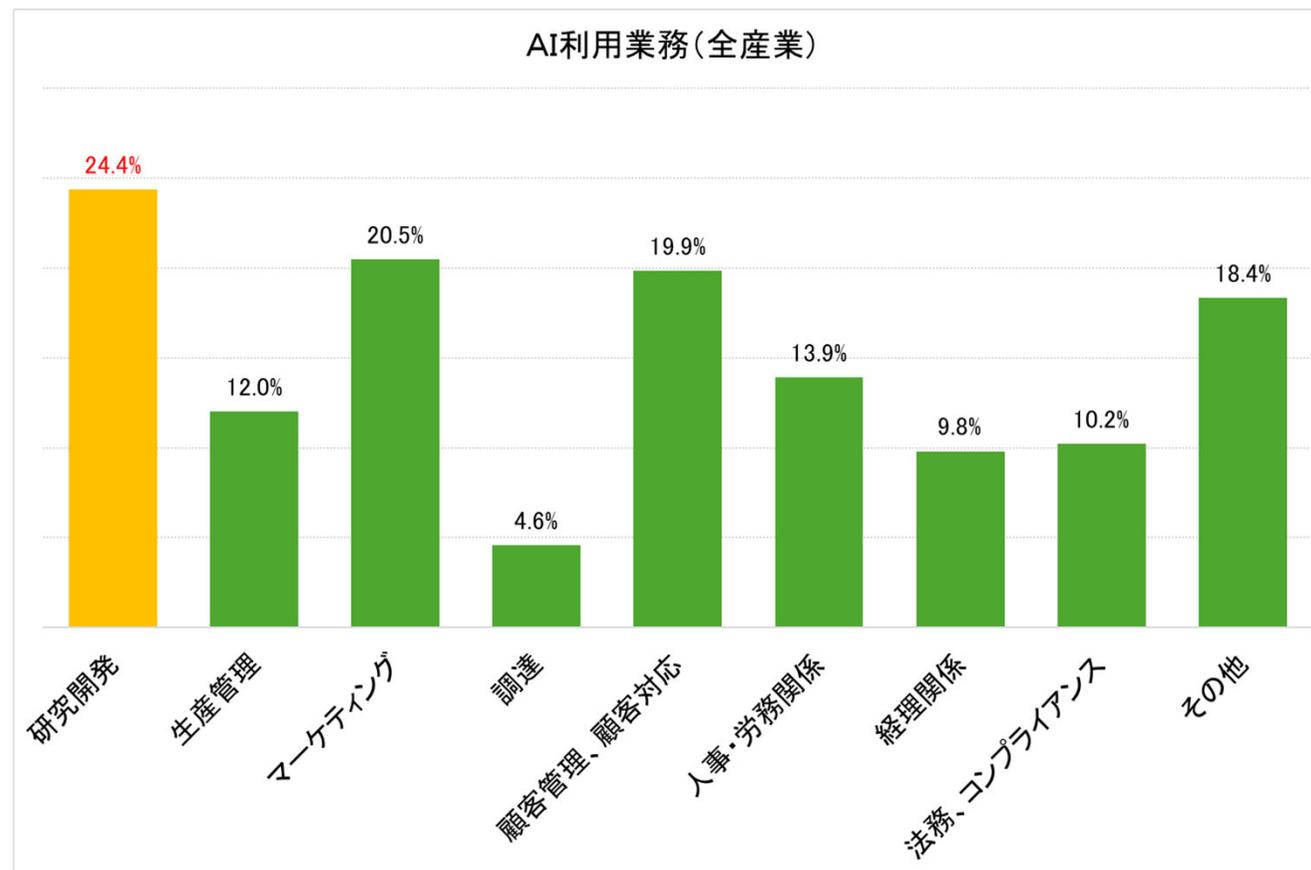


(注) 日本の就労者への調査。実施時期は2025年11月。N=5,680人。

(出典) 森川正之 (2026). 「人工知能・ロボットと労働環境: 就労者調査による分析」, JSPMI Paper, 2026-2.

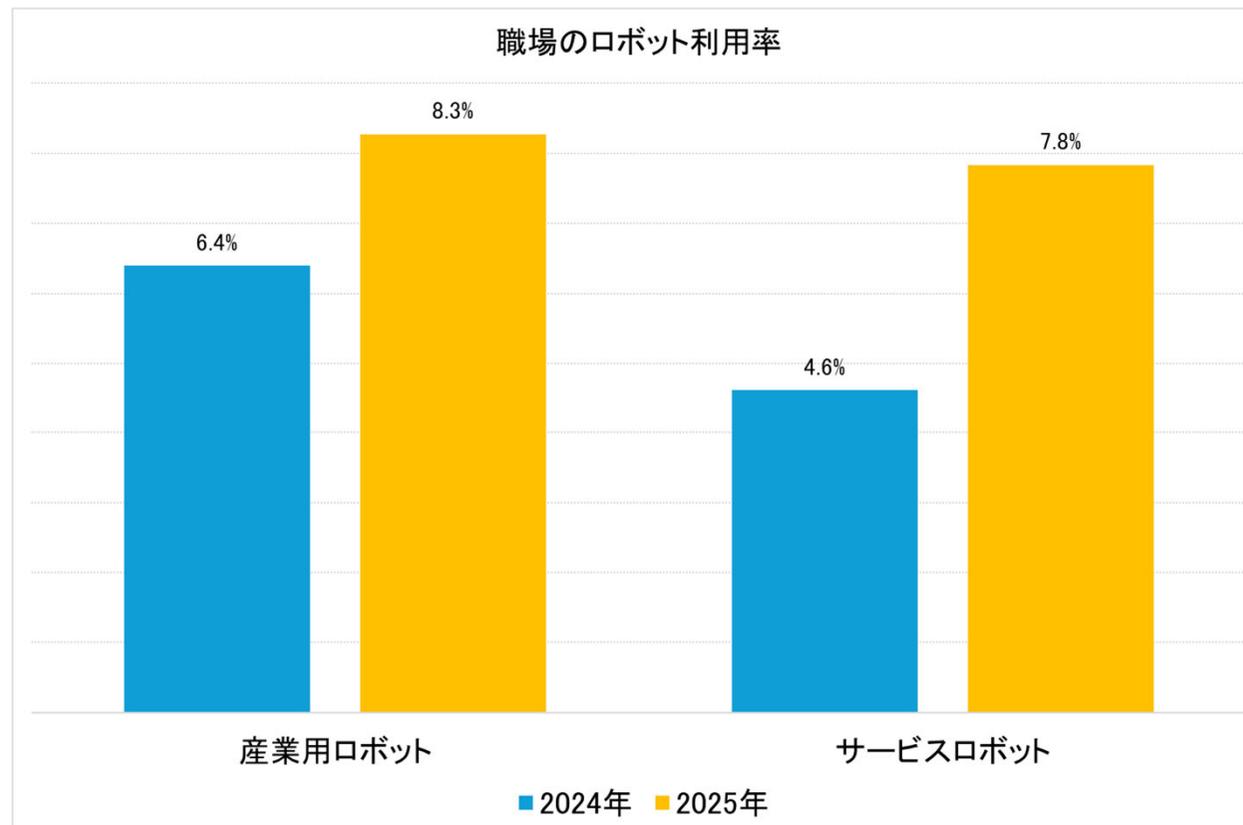
AIの研究開発業務での利用

- AI利用業務は、研究開発が最も多い(特に製造業で顕著:AI利用業務の33%)。次いで、マーケティング、顧客管理・顧客対応、生産管理。
- AIがR&Dの効率性(投資収益率)を高める場合、単なる業務効率化(省力化)効果を上回る経済効果がありうる。仮にAIの利用でR&D投資の収益率が1割向上するならば、TFP上昇率が年率+0.6%ポイント高まる計算(guestimate)。



サービスロボットの利用増加

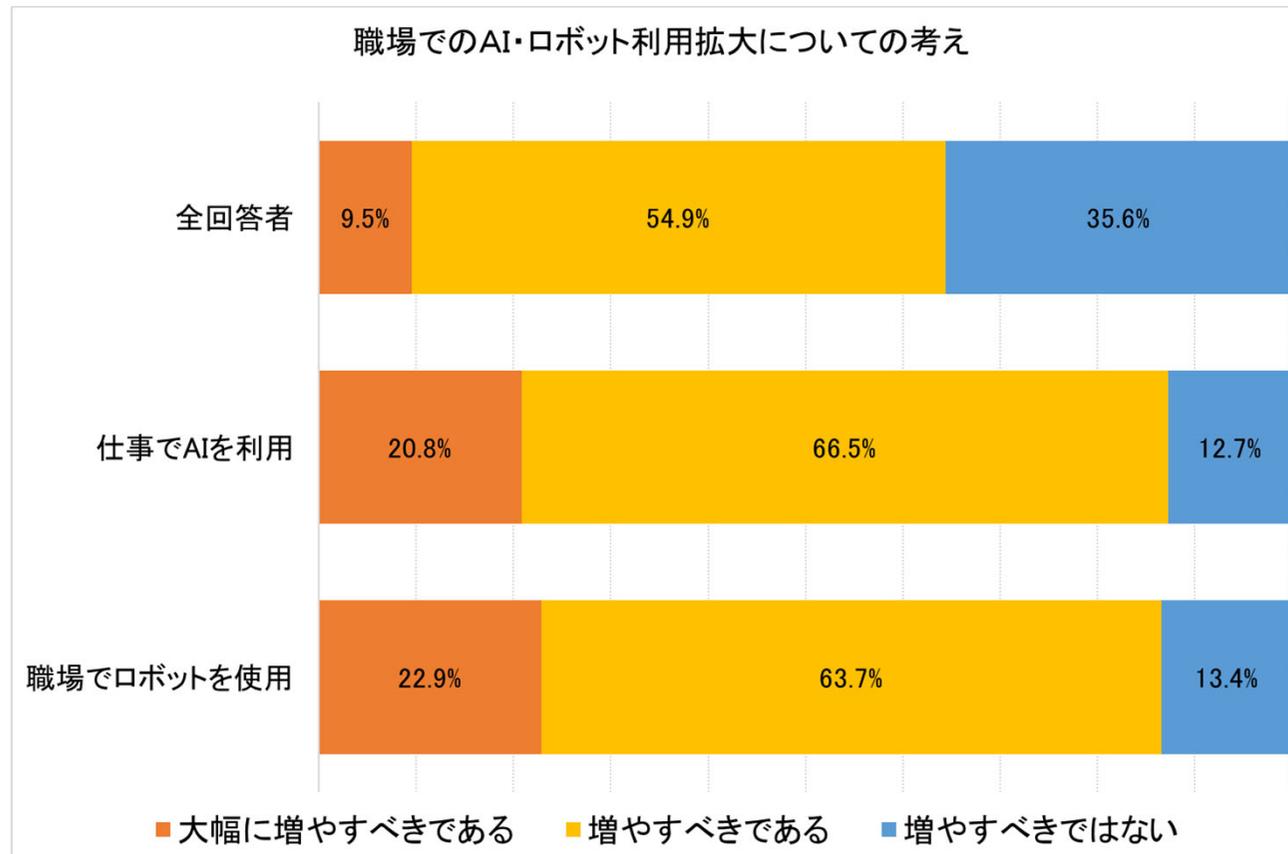
- 労働力不足が特に深刻なのは、建設、運輸、医療・介護など非製造業の現場。かつての日本では、非熟練工の不足が製造業の産業用ロボット普及を促進 (Deng *et al.*, 2023)。
- 国際ロボット連盟(IFR)は、世界のサービスロボット販売数量増加率を年率約40%と見込んでいる。近いうちにサービスロボット販売台数は産業用ロボットを上回る可能性。
- 日本でも職場でのサービスロボット利用が急速に拡大(清掃、輸送・物流、建設・解体など)。



(注) 日本の就労者への調査。実施時期は2024年10月、2025年11月。N=8,269人(2024年)、5,680人(2025年)。

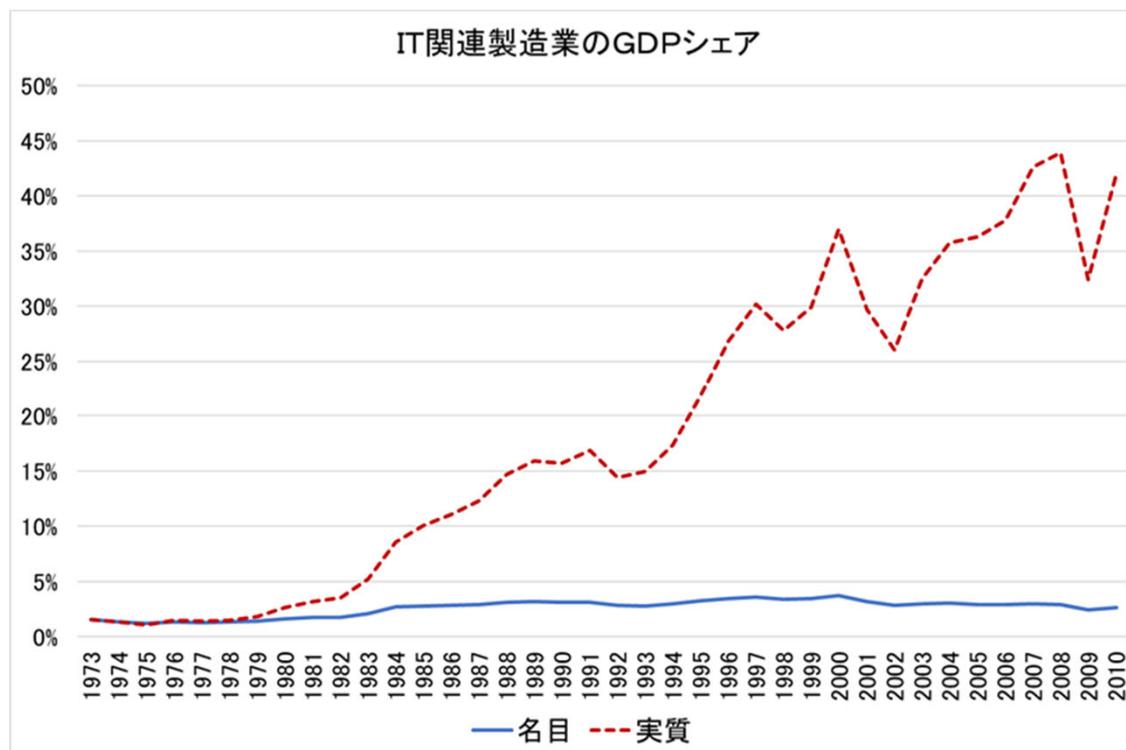
(参考) AI・ロボット利用拡大への就労者の見方

- 自動化技術が雇用に及ぼすマイナスの影響が懸念されているが、日本の就労者は職場での利用拡大に肯定的(特に若年層、高学歴者)。
- AIやロボットを既に利用している就労者、また、職場の人手不足感が強い人は、自動化拡大に積極的。雇用喪失のリスクよりも人手不足解消への期待が高い。



(留意点)「ボーモル効果」

- 長期的には「ボーモル効果」に要注意。例えば、生産性上昇率が高く、価格低下率が大きかったIT関連製造業のGDPシェアは基準年固定の実質値は極めて大きくなるが、名目では生産性上昇率の低いセクターのシェアが高まる結果、さほど増加しない。
- AIでも同様のメカニズムが働く可能性があるので、基準年をアップデートしていくとマクロ経済の生産性への寄与度が縮小していく可能性。
- タスク・レベルでも、AIやロボットでの代替が難しいタスク(①技術的限界、②需要側の人間への選好)がマクロレベルの生産性上昇の制約となる。



(注)「JIPデータベース」より作成。

生産性押し下げ要因

- 累次の「成長戦略」にもかかわらず生産性上昇率が高まらないのは何故か？ 生産性を押し下げる要因が強まっているからかもしれない。
- 成長政策を考える際、そうした要因を軽減・除去する視点も重要。
- 以下、いくつか例示（コンプライアンス・コスト増大、財政の先行き不確実性、歳入・歳出構造の変化、危機時の支援策の履歴効果など）。

社会的規制の増加

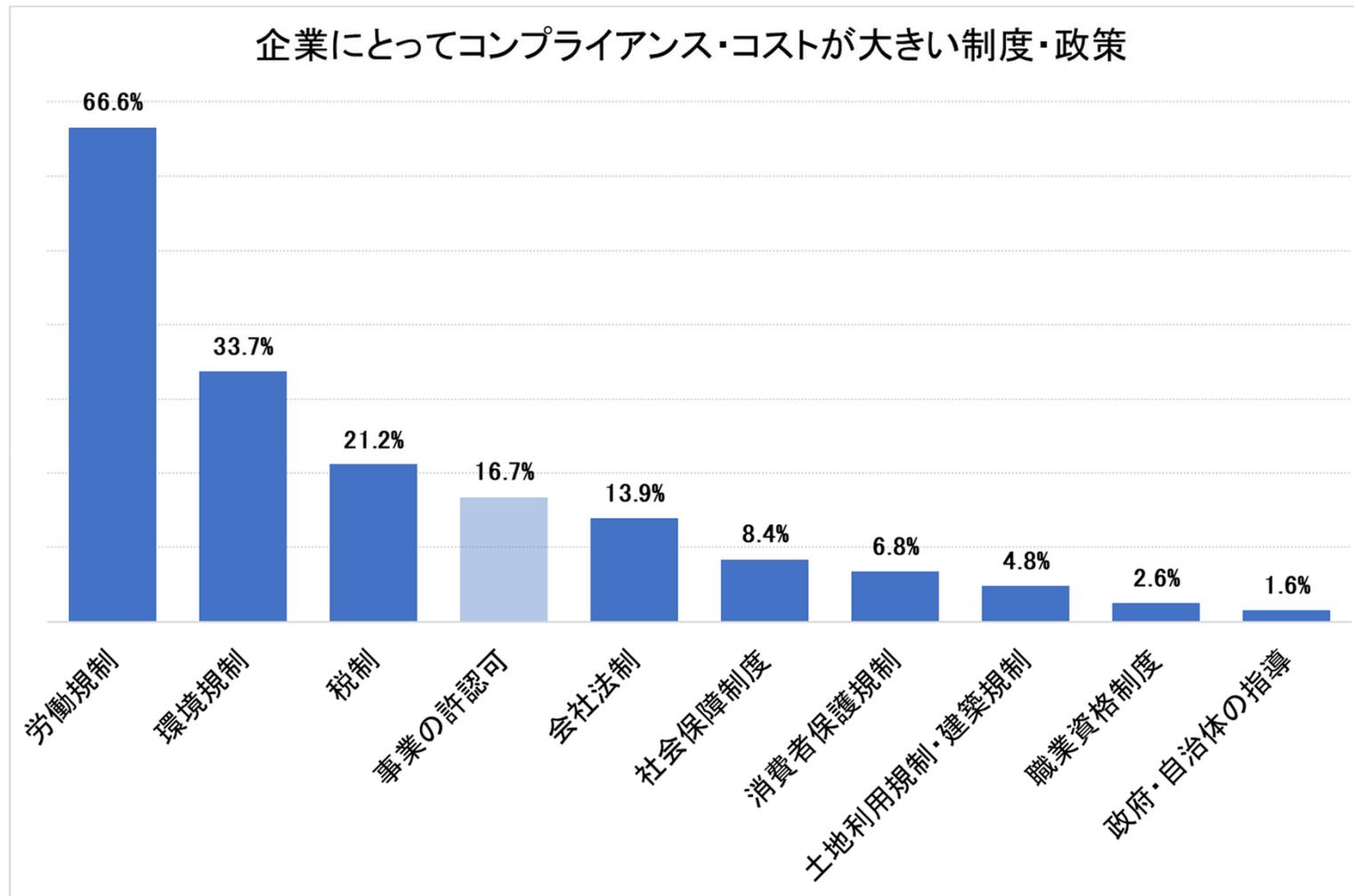
- 通信、エネルギーなど経済的規制の緩和が行われてきたが、安全規制、労働規制、環境規制、消費者保護規制などの社会的規制が増加傾向
- 米国も同様に、規制の増加が成長率を▲1%～▲2%押し下げたとする複数の研究。
- 規制の増加が続くと、潜在成長率を押し下げる可能性。

	2002	2017	年率	増加寄与度
内閣府等	219	294	2.0%	1.5%
金融庁	1,421	2,353	3.4%	19.2%
総務省	575	718	1.5%	2.9%
法務省	237	360	2.8%	2.5%
外務省	47	43	-0.6%	-0.1%
財務省	727	842	1.0%	2.4%
文部科学省	566	473	-1.2%	-1.9%
厚生労働省	1,543	2,451	3.1%	18.7%
農林水産省	1,114	1,770	3.1%	13.5%
経済産業省	1,866	2,261	1.3%	8.1%
国土交通省	2,042	2,805	2.1%	15.7%
環境省	229	1,075	10.9%	17.4%
防衛省	35	30	-1.0%	-0.1%
計	10,621	15,475	2.5%	

(注)「許認可等現況」(総務省)より作成。

コンプライアンス・コストの大きい規制・制度

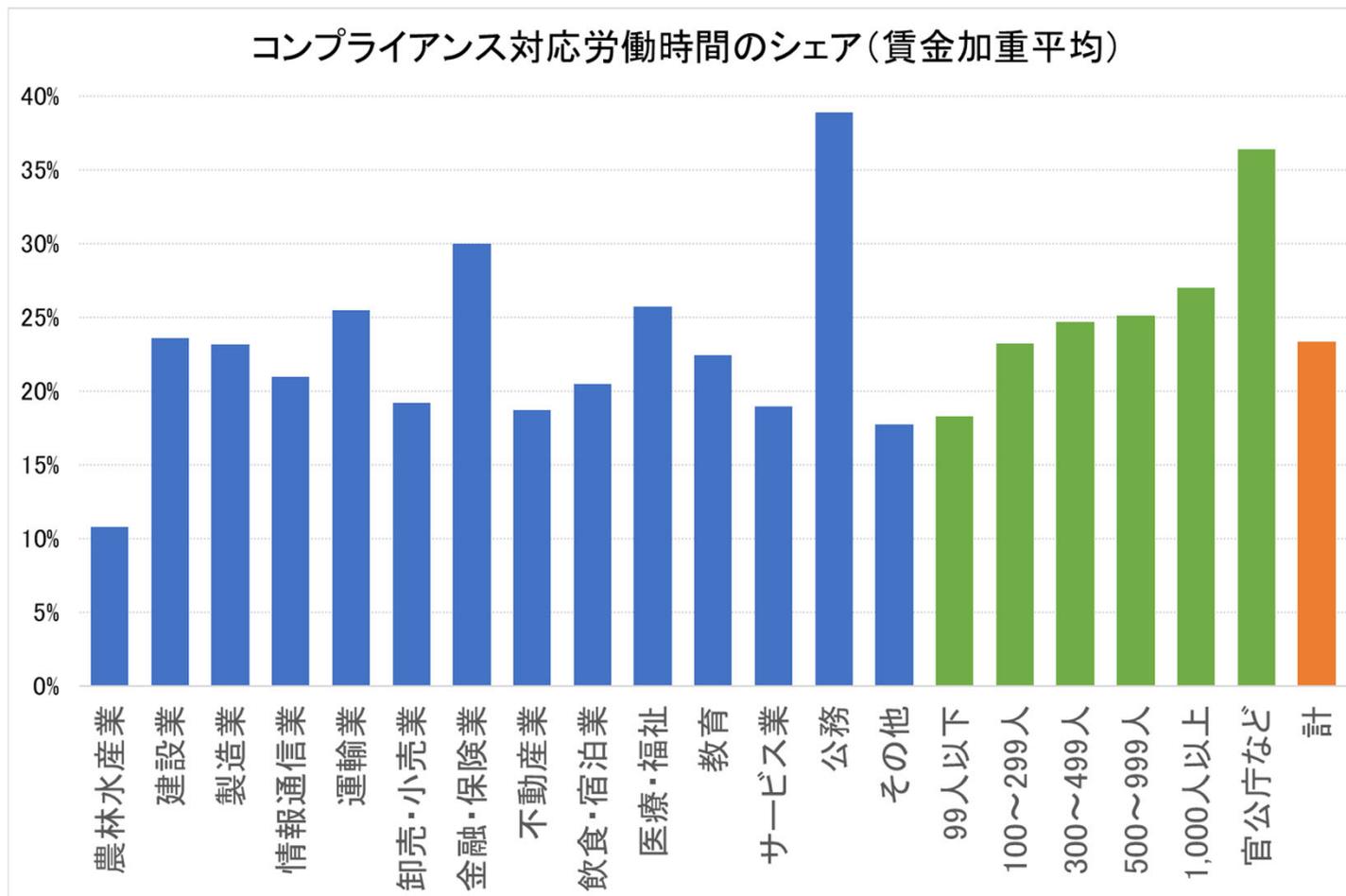
- コンプライアンス・コストの大きい制度として圧倒的に多くの日本企業が挙げたのが労働規制、次いで環境規制。事業の許認可よりもずっと多い。



(注)「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」(2019年)。N=2,535社。

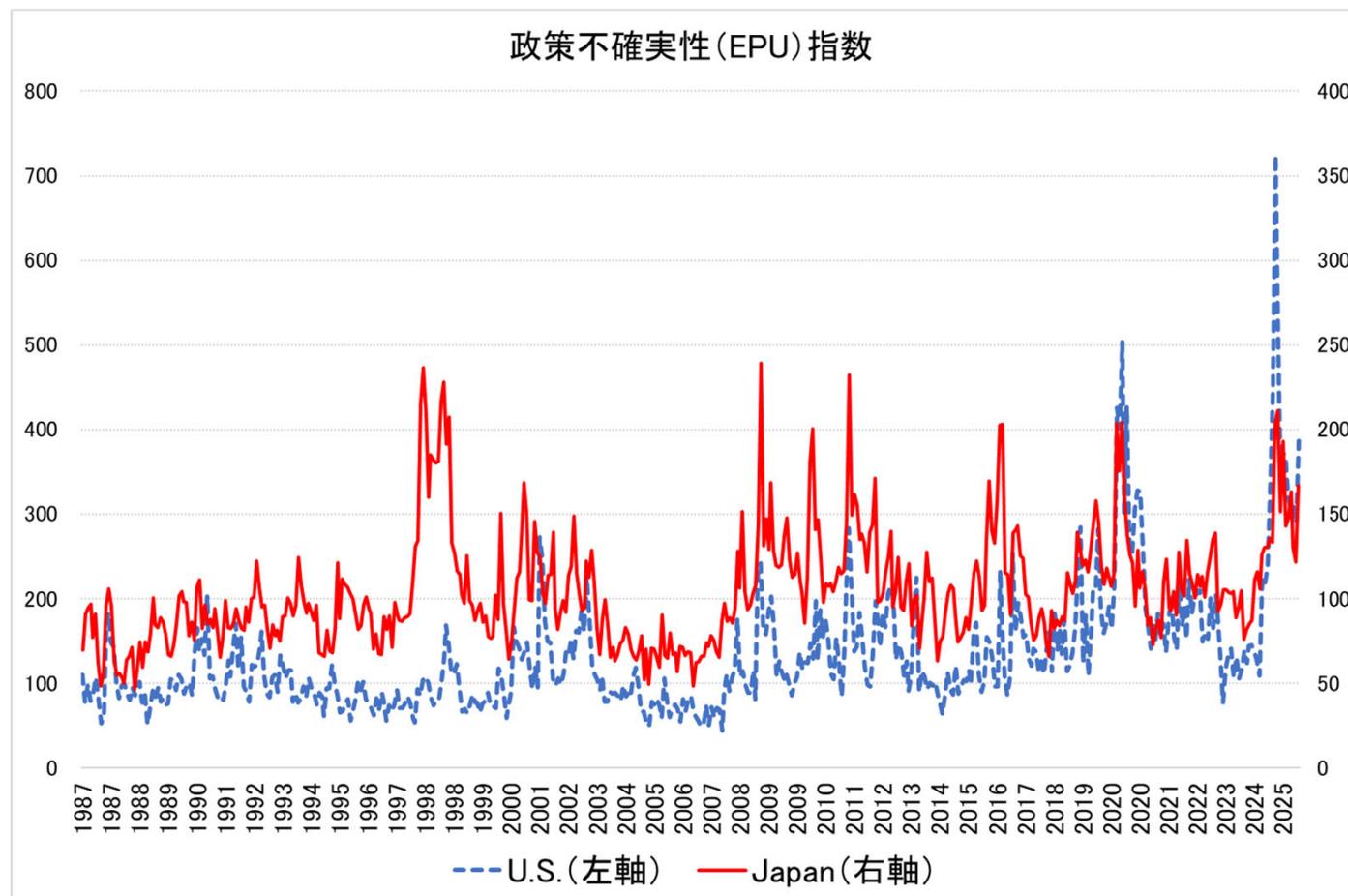
コンプライアンス対応のための労働投入

- 規制・ルールへのコンプライアンス対応労働時間は、平均で総労働時間の約20%。供給力につながる実効労働投入量を抑制。
- 仮にこれを半減できれば、TFPが約8%高くなる計算(=日本のTFP上昇率10数年分)。



政策の不確実性

- 政策の不確実性(EPU)は、企業の「様子見」(wait-and-see)行動を通じて、設備投資、研究開発投資、従業員採用など成長につながる前向きな行動を抑制。
- 「不必要な不確実性を低減・除去することは、投資を促進する上でおそらく最善の政策」(Dixit and Pindyck, 1994)。



日本企業にとって不確実性の高い政策

- EPU指数には政策分野別の指数 (categorical EPU) もあり、時系列での変化を見ることができる。しかし、政策不確実性のクロスセクションでの水準比較は難しい。
- 日本企業へのサーベイにより、企業の直面する不確実性を調査。政府財政、社会保障制度などの不確実性が高い。

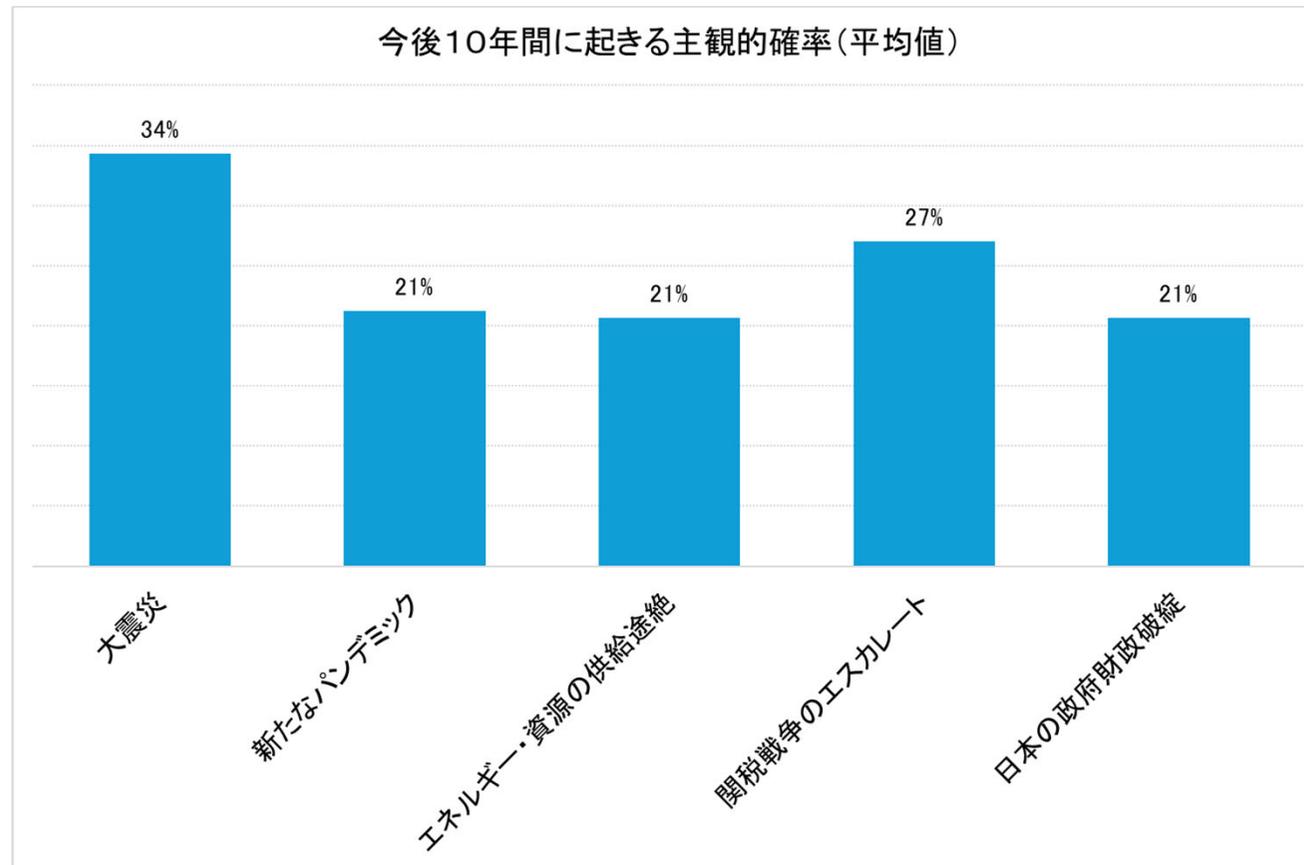
	2015	2023
税制	21.6%	35.5%
社会保障制度	39.1%	45.4%
事業の許認可制度	7.5%	7.6%
労働市場制度	17.9%	27.6%
環境規制	9.8%	20.6%
土地利用・建築規制	6.1%	9.9%
消費者保護規制	15.5%	12.3%
会社法制・企業統治	7.8%	9.6%
通商・貿易政策	23.3%	13.5%
産業政策	—	18.4%
政府財政	26.5%	47.8%
金融政策	15.1%	32.6%
地域振興政策	21.6%	19.6%

(注)「非常に不透明感がある」と回答した企業の割合(複数回答)。

(出典) 森川正之 (2025). 『不確実性と日本経済: 計測・影響・対応』, 日本経済新聞.

財政破綻，供給途絶の主観的リスク

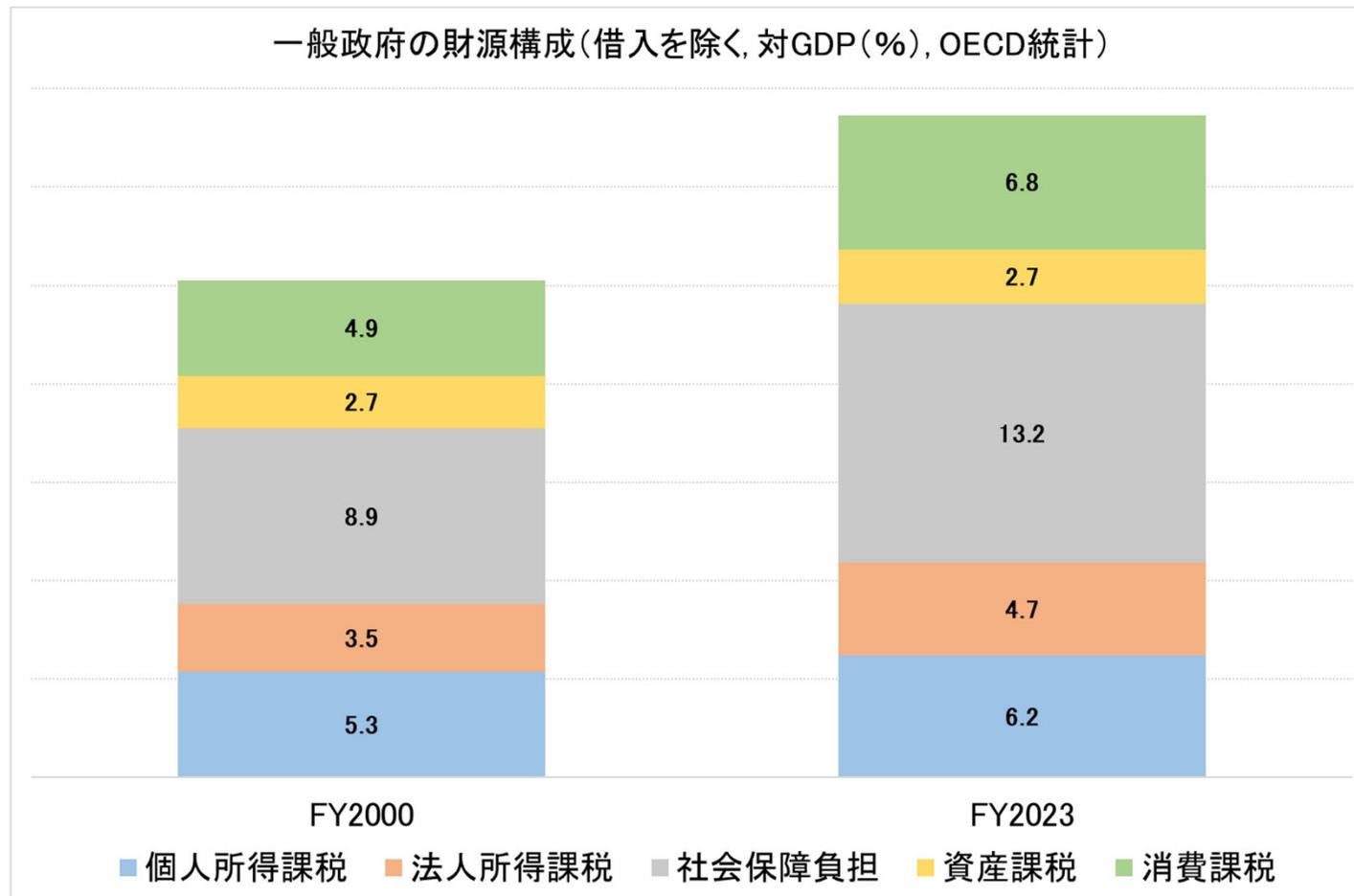
- 国民の主観的リスクを調査した結果によると、財政破綻の主観的確率は平均21%。エネルギー・資源の供給途絶と同程度。
- なお、経済安全保障政策は供給途絶リスクへの強靱性を高めるが、生産性や潜在成長率を高めるわけではない（より低くなるのを避けるタイプの政策）。



(注) 2025年11月の調査(機械振興協会経済研究所)。回答者は20歳以上の就労者(N=5,680人)。

財政構造の変化(一般政府)

- 経済成長へのマイナスの影響: 消費税・資産税<個人所得税<法人所得税
- この間に消費税率の引き上げがあったが、過去20数年間の一般政府の歳入(対GDP)増加への寄与度は、社会保障負担が最も大きい。



(注) OECD Revenue Statisticsより作成。一般政府は国+地方+社会保障基金。

(参考)一般政府の機能別支出

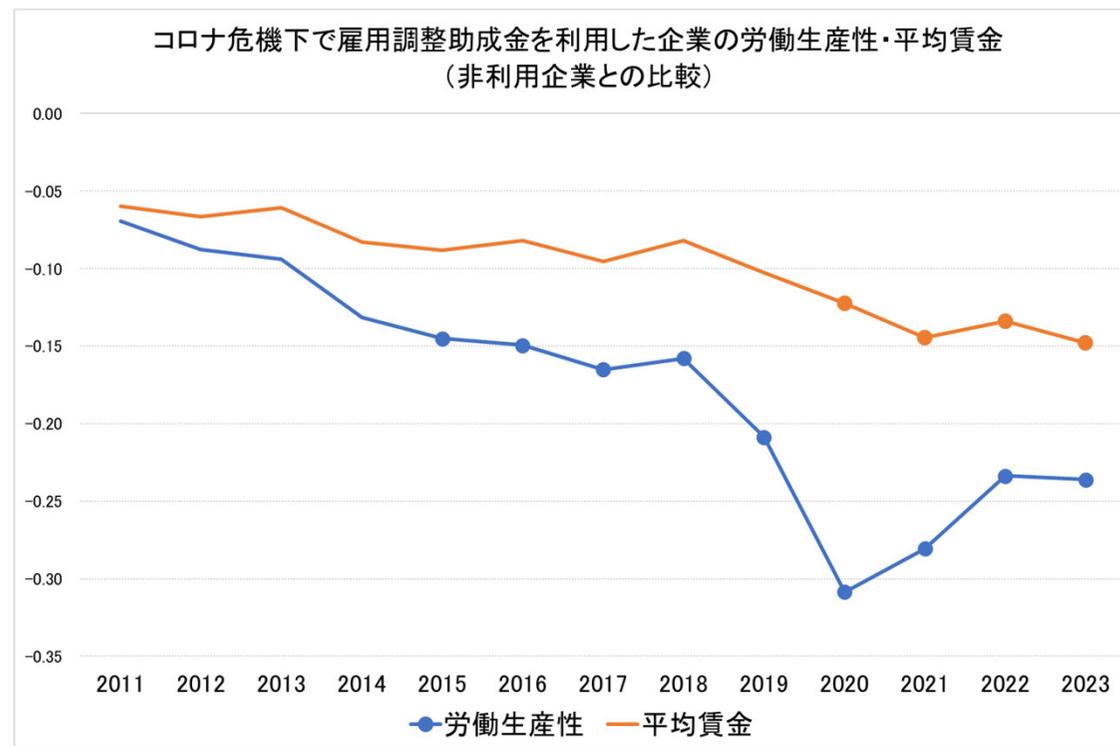
- 一般政府支出(名目額)の機能別構成を見ると、「保健」、「社会保護」の増加が70%の寄与度。

	FY2005-24年率	寄与増加度
1. 一般公共サービス	0.2%	0.9%
2. 防衛	3.3%	6.7%
3. 公共の秩序・安全	1.0%	1.9%
4. 経済業務	1.7%	14.3%
5. 環境保護	0.8%	1.5%
6. 住宅・地域アメニティ	-0.3%	-0.4%
7. 保健	2.2%	23.7%
8. 娯楽・文化・宗教	1.5%	1.0%
9. 教育	0.7%	3.8%
10. 社会保護	2.0%	46.4%
計	1.7%	

(注)『国民経済計算』より作成。一般政府は国+地方+社会保障基金。

危機時の支援策による負の履歴効果

- コロナ危機時に支援政策を利用した企業の生産性や賃金は、コロナ前から非利用企業に比べて低かった(Morikawa, 2021, 2023)。
- コロナ危機時の支援策を利用した企業の生産性、平均賃金は、コロナ終息後も低い状態が続いている。
- 経済危機の際の過大な支援策やその長期化は、その後の生産性や賃金に負の「履歴効果」を持つ可能性。



(注) マーカー(●)は、利用企業ダミーと年次の交差項が統計的に有意なことを意味。

(出典) Morikawa, Masayuki (2025). “Performance of Firms Using COVID-19-related Support Policies: Ex-post evaluation.” RIETI Discussion Paper, 25-E-107.

まとめ

- 物価が上昇し、金利が存在する普通の経済になり、人手不足が深刻化する中で必要な経済政策は、言うまでもなく需要創出ではなく潜在成長率を高める政策。実質賃金を持続的に高めるためにも生産性向上が必要。
- 生産性上昇の二つのエンジンは、①イノベーション、②人的資本の質の向上。加えて、③企業の新陳代謝。
- AIは生産性、したがって潜在成長率を高めるが、省力化を通じた生産性上昇率「加速」効果はさほど大きくない。ただし、AIが研究開発の効率性を高める場合、効果がずっと大きくなりうる。
- 生産性を押し下げる要因（過剰な規制・ルール、政策の不確実性、歳入・歳出構成の変化など）は、経済成長政策を考える際に看過できない。